

2009年度 第3四半期決算概況

中国電力株式会社
2010年1月



目 次

. 2009年度第3四半期決算	1
. 2009年度業績予想	12
補足説明資料	15

2009年度第3四半期決算

2009年度第3四半期決算の概要

[連結]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 第3四半期(A)	2008年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	7,551	8,514	962	88.7%
営業利益 営業損失()	706	91	797	-
経常利益 経常損失()	512	356	869	-
当期純利益 当期純損失()	274	303	578	-

[個別]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 第3四半期(A)	2008年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	7,084	8,035	951	88.2%
営業利益 営業損失()	638	116	754	-
経常利益 経常損失()	450	310	761	-
当期純利益 当期純損失()	239	251	490	-

収支諸元(販売電力量)

- 販売電力量は、420.6億 kWhと、前年同期に比べ9.2%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったことから、前年同期を下回った。

[単位:億kWh, %]

		2009年度 第3四半期(A)	2008年度 第3四半期(B)	増 減 (A-B)	対前年比 (A/B)
特定 規模 需要 以外	電 灯	128.3	130.6	2.3	98.3
	電 力	18.7	20.0	1.3	93.3
	小 計	147.0	150.6	3.6	97.6
特定 規模 需要	業務用	83.4	85.4	2.0	97.6
	産業用	190.2	227.4	37.2	83.7
	(大口再掲)	(157.9)	(191.4)	(33.5)	(82.5)
	小 計	273.6	312.8	39.2	87.5
販売電力量合計		420.6	463.4	42.8	90.8

() 特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要



収支諸元(発受電電力量)

- 自 社: 火力は, 需要減により減少した。
原子力は, 前年同期に比べ補修量の減少により増加した。
- 他 社: 他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により減少した。

			2009年度 第3四半期(A)	2008年度 第3四半期(B)	増 減 (A-B)
発 受 電 電 力 量	自	(出水率) 水 力 (%) 億kWh	(81.2) 21.5	(73.8) 22.3	(7.4) 0.8
		火 力 億kWh	250.5	279.2	28.7
	社	(利用率) 原 子 力 (%) 億kWh	(83.6) 70.7	(70.6) 59.6	(13.0) 11.1
		他 社 受 電 億kWh	127.5	160.6	33.1
	融 通 億kWh	0.1	2.1	2.2	
	揚 水 用 億kWh	6.1	8.6	2.5	
	合 計 億kWh	464.2	511.0	46.8	
燃 料 費	為替レート(インターバンク) 円 / \$	94	103	9	
	全日本原油CIF価格 \$ / b	66.3	105.1	38.8	
	全日本海外炭CIF価格 \$ / t	98.5	133.5	35.0	

【個別】収支概要 (1/3)

[収 益]

[単位:億円, 未満切捨て]

		2009年度 第3四半期 (A)	2008年度 第3四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由	
経常収益	売上高(営業収益)	料				
		金				
		電 灯 料	2,663	2,789	125	
		電 力 料	4,015	4,615	600	
	小 計	6,678	7,405	726	販売電力量の減 684 収入単価の減 42	
	地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 他	405	630	224	附帯事業営業収益の減 98 (内訳) LNG供給 68 石炭販売 24	
	計	7,084	8,035	951	地帯間・他社販売電力料の減 89	
営 業 外 収 益	85	97	12			
合 計	7,169	8,133	963			

【個別】収支概要 (2/3)

[費用]

[単位:億円, 未満切捨て]

		2009年度 第3四半期 (A)	2008年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由		
経常費用	営業費用	人件費	847	818	29	退職給与金の増 46	
		原料費	燃料費	1,426	2,546	1,119	販売電力量の減 622 原油CIF安 436 海外炭CIF安 262 為替レート円高 176 原子力利用の増 98
			地帯間・他社 購入電力料	1,102	1,585	482	
			小計	2,528	4,131	1,602	
		修繕費	730	715	14		
		減価償却費	890	925	35	定率償却の進行による減ほか	
		原子力バックエンド費用	108	118	9	使用済燃料再処理等費の減 14	
		その他	1,340	1,443	103	附帯事業営業費用の減 88 (内訳) LNG供給 67 石炭販売 16	
		計	6,445	8,152	1,706		
		支払利息	209	214	5		
	その他営業外費用	64	77	13			
	合計	6,719	8,444	1,724			

【個別】収支概要 (3/3)

[利益等]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 第3四半期 (A)	2008年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益・ 営業損失 ())	(638)	(116)	(754)	
経常利益・ 経常損失 ()	450	310	761	
原子力発電工事 償却準備金	65	72	7	
法人税等	145	132	277	
当期純利益・ 当期純損失 ()	239	251	490	

()原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

【連結】貸借対照表

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 第3四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,012	28,061	49	・電気事業固定資産の減価償却の進行 ・島根原子力発電所3号機増設工事による増
(うち電気事業固定資産)	(15,571)	(15,941)	(369)	
(うち固定資産仮勘定)	(4,230)	(3,890)	(340)	
負 債	21,263	21,421	158	
(うち社債・借入金残高)	(16,918)	(17,063)	(144)	
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(430)	(364)	(65)	
(うちその他の負債)	(3,914)	(3,993)	(79)	
純 資 産	6,748	6,639	109	
(うち自己資本)	(6,702)	(6,590)	(111)	
自己資本比率	23.9%	23.5%	0.4%	



【連結】キャッシュ・フロー計算書

[単位:億円,未滿切捨て]

	2009年度 第3四半期 (A)	2008年度 第3四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
営業活動 CF (収入)	1,625	530	1,094	・税金等調整前当期純利益の増
投資活動 CF (支出)	1,233	1,785	551	・固定資産の取得による支出の減 ・投融資の回収による収入の増
フリー CF (差引支出)	391	1,254	1,646	
財務活動 CF (収入)	342	1,330	1,673	・社債,借入金,コマーシャル・ペーパーの返済
現金及び現金同等物(増減額)	49	74	25	



セグメント情報(情報通信事業)

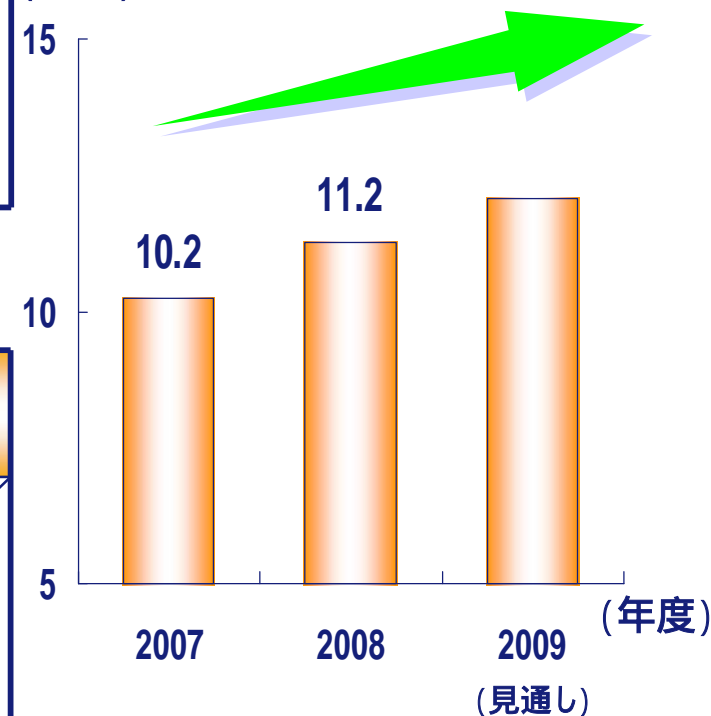
[第3四半期実績]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	243	243	0	インターネット事業や法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	178	172	6	
営業利益	31	25	6	
(再掲) 通信事業	30	24	6	

FTTH 契約回線数

(万件)



[2009年度見通し]

[単位:億円, 未満切捨て]

	今回見通し (A)	前回見通し (10/30公表) (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	337	335	1	
(再掲) 通信事業	239	239	0	
営業利益	39	38	1	
(再掲) 通信事業	34	32	2	



セグメント情報(総合エネルギー供給事業)

[第3四半期実績]

[単位:億円]

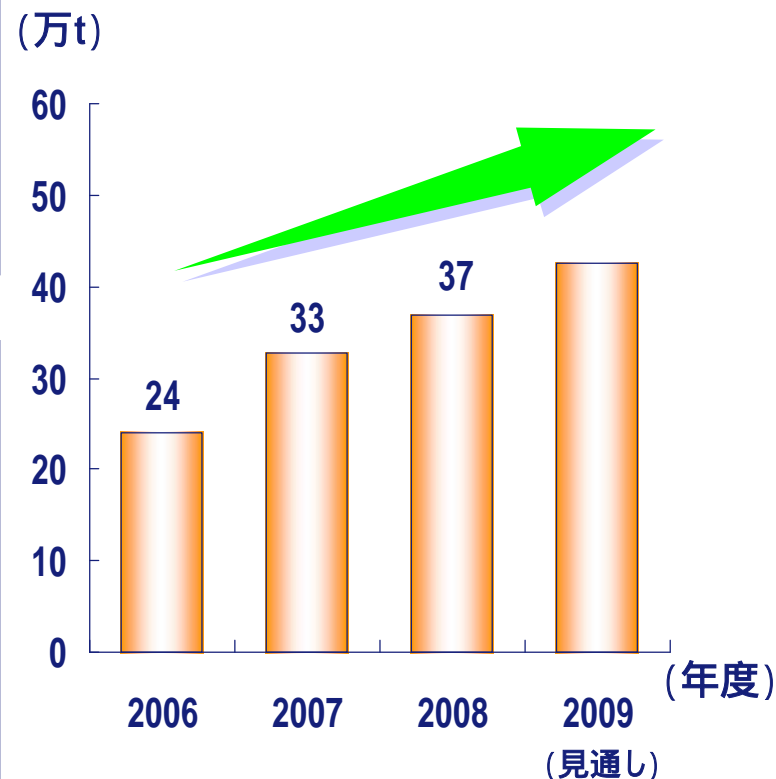
	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	227	329	101	・LNG・石炭販売事業の減
(再掲) LNG販売事業	130	187	57	
営業利益	12	14	2	・石炭販売事業の減
(再掲) LNG販売事業	11	2	9	

[2009年度見通し]

	今回見通し (A)	前回見通し (10/30公表) (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	328	349	20	・LNG販売事業の減
(再掲) LNG販売事業	191	213	22	
営業利益	17	15	2	・仕入価格の減
(再掲) LNG販売事業	18	15	2	

- () 総合エネルギー供給事業: 当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算
- () 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

LNG販売量



- () 水島エルエヌジー販売の販売量を含む。



**・ 2009年度業績予想
〔前回見通し(10/30公表)との比較〕**

【個別】収支諸元

[販売電力量]

[単位:億kWh]

		今回見通し (A)	前回見通し (10/30公表) (B)	増減 (A-B)
特定規模需要以外	電 灯	187.1	187.9	0.8
	電 力	25.8	25.7	0.1
	小 計	212.9	213.6	0.7
特定規模需要()		364.9	363.0	1.9
販売電力量合計		577.8	576.6	1.2
(大口再掲)		210.7	207.5	3.2

()特高または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

[燃料費諸元]

		今回見通し (A)	前回見通し (10/30公表) (B)	増減 (A-B)	諸元変動による 原料費への影響額	
為 替 レ ー ト	円 / \$	93	94	1	1円 / \$	26億円
全日本原油CIF価格	\$ / b	69	66	3	1\$ / b	15億円
原子力設備利用率	%	84.6	83.4	1.2	1%	10億円
出 水 率	%	86.3	89.1	2.8	1%	4億円

業績予想の概要

[単位:億円, 未満切捨て]

	連結			個別		
	今回見通し (A)	前回見通し (10/30公表) (B)	増減 (A-B)	今回見通し (A)	前回見通し (10/30公表) (B)	増減 (A-B)
売上高	10,360	10,500	140	9,720	9,850	130
営業利益	740	740	-	670	670	-
経常利益	490	490	-	420	420	-
当期純利益	240	240	-	190	190	-

個別経常利益変動の主な増減要因

要因	増減額	内容
売上高減	130億円程度	電気料金収入の減 70 ・収入単価の減 90 ・販売電力量の増 20 地帯間・他社販売電力料の減 20 附帯事業収益の減 ほか
原料費減	70程度	為替レート円高 30 石炭利用の増 20 原子力利用の増 10 原油CIF高 40 ほか
その他費用の減	60程度	経営効率化による諸経費の減 附帯事業費用の減 ほか

補足説明資料

1. 調達数量

	単位	2009年度 第3四半期	2008年度 第3四半期
重油	万kl	59	82
原油	万kl	17	84
石炭	万t	413	496
LNG	万t	181	160

2. 消費数量

	単位	2009年度 第3四半期	2008年度 第3四半期
重油	万kl	58	81
原油	万kl	19	81
石炭	万t	426	445
LNG	万t	139	119

2009年度第3四半期決算 経常費用の対前年比較(個別)

1. 人件費

[単位:億円]

	2009-3Q (A)	2008-3Q (B)	増減 (A-B)
人件費計	847	818	29
給手当等	745	762	17
退給与職金	102	55	46

(主な増減理由)
・経費対象人員数の減

(主な増減理由)
・数理計算上の差異償却額の増(11 38)

[数理計算上の差異]

[単位:億円]

	発生額	2008年度 償却額	2009年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2003年度	74	15	-	-	-
2004年度	14	2	2	-	-
2005年度	189	37	37	37	1
2006年度	185	37	37	74	2
2007年度	210	42	42	126	3
2008年度	254	-	50	203	4
合計	0	51	14	217	

() 発生年度の翌年から5年均等償却



2. 修繕費

[単位:億円]

	2009-3Q(A)	2008-3Q(B)	増減 (A-B)
修繕費計	730	715	14
電源	419	410	9
電力輸送	292	286	5
その他	18	18	0

3. 減価償却費

[単位:億円]

	2009-3Q(A)	2008-3Q(B)	増減 (A-B)
減価償却費計	890	925	35
電源	371	369	2
電力輸送	449	477	28
その他	68	78	9

(主な増減理由)
・定率償却の進行による減

(主な増減理由)
・水島発電所1号機コンバインド発電設備転換工事による増

() 電気事業営業費用

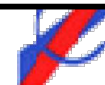


2009年度第3四半期末 貸借対照表(個別)

1. 資産の部

[単位:億円,未滿切捨て]

		2009年度 第3四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増 減 (A-B)	増 減 説 明
固 定 資 産	電気事業固定資産	15,969	16,346	376	減価償却の進行による減
	附帯事業固定資産	11	13	1	
	事業外固定資産	54	49	4	
	固定資産仮勘定	4,266	3,918	348	島根原子力発電所3号機増設 工事による増
	核燃料	1,590	1,554	36	
	投資その他の資産	2,393	2,428	35	使用済燃料再処理等積立金の 減
	固定資産計	24,286	24,309	23	
流動資産計		1,760	1,801	41	売掛金の減
資産合計		26,047	26,111	64	



2009年度第3四半期末貸借対照表(個別)

2. 負債および純資産の部

[単位:億円, 未満切捨て]

		2009年度 第3四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増 減 (A-B)	増 減 説 明																								
負 債	固 定 負 債	16,069	16,313	244	【有利子負債の内訳】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2009 3Q末</th> <th>2008末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,799</td> <td>9,499</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,614</td> <td>5,815</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>693</td> <td>643</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>430</td> <td>650</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,537</td> <td>16,607</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		2009 3Q末	2008末	増減	社債	9,799	9,499	300	長期借入金	5,614	5,815	200	短期借入金	693	643	50	CP	430	650	220	合計	16,537	16,607	70
		2009 3Q末	2008末	増減																									
	社債	9,799	9,499	300																									
	長期借入金	5,614	5,815	200																									
短期借入金	693	643	50																										
CP	430	650	220																										
合計	16,537	16,607	70																										
流 動 負 債	3,956	3,907	49																										
原子力発電工事償却準備引当金	430	364	65																										
負 債 合 計	20,456	20,585	129																										
純 資 産	資 本 金	1,855	1,855	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">自己資本比率</th> </tr> <tr> <th>2009 3Q末</th> <th>2008末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21.5%</td> <td>21.2%</td> <td>0.3%</td> </tr> </tbody> </table>	自己資本比率			2009 3Q末	2008末	増減	21.5%	21.2%	0.3%															
	自己資本比率																												
	2009 3Q末	2008末	増減																										
	21.5%	21.2%	0.3%																										
	資 本 剰 余 金	167	167	0																									
	利 益 剰 余 金	3,641	3,583	57																									
自 己 株 式	124	124	0																										
評価・換算差額等	51	44	7																										
純 資 産 合 計	5,590	5,526	64																										
合 計	26,047	26,111	64																										

主要財務指標等

1. 主要財務指標

	連結			個別		
	2009年度 今回見通し	2009年度 前回見通し 〔10/30公表〕	2009年度 当初見通し 〔4/30公表〕	2009年度 今回見通し	2009年度 前回見通し 〔10/30公表〕	2009年度 当初見通し 〔4/30公表〕
一株あたり当期純利益	65円91銭	65円91銭	82円38銭	52円18銭	52円18銭	68円65銭
社債・借入金残高	16,885億円	16,992億円	17,282億円	16,524億円	16,624億円	16,874億円

2. 諸元変動による費用への影響額

		2009年度 今回見通し	2009年度 前回見通し 〔10/30公表〕	2009年度 当初見通し 〔4/30公表〕
為替レート	1円/\$	26億円	26億円	28億円
原油CIF価格	1\$/b	15億円	15億円	19億円
出水率	%	4億円	4億円	3億円
原子力利用率	%	10億円	10億円	8億円
金利	%	35億円	35億円	35億円

3. 金利(個別)

	2009年度 第3四半期累計期間
期中平均金利	1.724%

オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2006 実績	2007 実績	2008 実績	2009 12月末時点
オール電化採用戶数	千戸	55	61	61	43
(内訳)新築	千戸	18	20	20	12
(1)リフォーム	千戸	37	41	42	31
新築電化率	%	28.4	39.3	42.5	49.0
一戸建て	%	58.7	73.0	78.9	(2) 83.2
集合住宅	%	8.4	12.2	11.8	12.2
電化住宅対世帯普及率	%	8.3	10.2	12.1	13.2
電気給湯機販売台数	千台	64.0	71.1	71.3	50.8
(再掲) エコキュート	千台	34.4	41.6	46.5	35.4
電気給湯機 世帯普及率	%	18.5	20.2	21.9	23.1
電気給湯機契約口数(累計)	千口	570.4	629.1	688.8	726.9

(1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

(2) 2009.11月末時点の数値。

(3) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



- ・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- ・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082)523 - 6083

F A X (082)523 - 6090

